



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 不二製油株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2607 URL <http://www.fujioil.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 海老原 善隆
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 柳井 哲郎 (TEL) 03-5418-1044
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	53,510	7.2	4,520	26.8	4,570	35.9	2,997	39.2
22年3月期第1四半期	49,920	△12.4	3,564	40.6	3,363	34.3	2,153	15.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	34	87	—	—
22年3月期第1四半期	25	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	174,473	100,728	54.8	1,112	35			
22年3月期	174,275	98,668	54.0	1,095	58			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 95,619百万円 22年3月期 94,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	9	00	—	15	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	12	00	—	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	106,500	4.1	7,100	△10.2	6,800	△9.1	4,500	△6.0	52	35
通期	223,600	4.9	16,200	△9.8	15,600	△10.2	10,000	△6.8	116	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	87,569,383株	22年3月期	87,569,383株
23年3月期1Q	1,608,096株	22年3月期	1,607,903株
23年3月期1Q	85,961,372株	22年3月期1Q	85,962,051株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、内外の経済刺激策や中国・東南アジア経済が引き続いて堅調に推移したことにより、輸出等を中心とした経済回復が継続しました。一方で国内の設備投資は引き続き低迷し、デフレの長期化・雇用の不安定等の影響を受けて国内消費は厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く食品業界でも前述の経済環境を受けて、消費者の節約志向・低価格志向が続き、消費が低迷する状況が依然続きました。

この様な状況下、当社グループは、中期計画「革進・実行 2010」の方針のもとに「技術経営」の推進、顧客ニーズに即した製品開発、独自性のある高機能素材の提供、生産コストの削減に取り組むとともに、「海外事業の拡大」、「大豆たん白事業の再生」に関して着実な成果をあげてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は535億10百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は45億20百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益は45億70百万円（前年同期比35.9%増）、四半期純利益は29億97百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりです。

(油脂部門)

国内では、一般加工油脂及びチョコレート用油脂などのスペシャリティ製品の販売は引き続き堅調に推移しましたが、採算面では、原料価格の上昇が影響して増収・減益となりました。

海外では、同部門の子会社は、チョコレート用油脂は引き続き伸び悩みましたが、一般加工油脂の販売が増加しました。原料価格の上昇の影響もありましたが採算を維持して、増収・増益となりました。

この結果、当部門の売上高は207億19百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は17億円（前年同期比13.4%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、冷菓用・製菓用等の業務用チョコレートや、カラーチョコが引き続き堅調に推移しました。クリーム・マーガリンについても機能性を追求した製品の拡販により販売が増加しました。製菓・製パン素材輸入販売は、粉乳調製品の販売が増加しました。

海外では、同部門の子会社は、チョコレートの東南アジア向けの販売が好調に推移しました。また、クリーム・マーガリンの東南アジア向け販売も堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は231億44百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は23億34百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

(大豆たん白部門)

国内の大豆たん白素材は、食肉・惣菜向けが堅調に推移し、健康食品・水産向けが増加しました。大豆たん白食品は、即席麺用が増加しましたが、全体の販売数量は横ばいとなりました。大豆たん白機能剤は、用途拡大に引き続き取り組み、麺用途が拡大しました。豆乳・通販は、豆乳の販売が引き続き厳しい状況が続きました。

この結果、当部門の売上高は96億46百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は4億86百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加し、1,744億73百万円となりました。

主な資産の変動は、現金及び預金の減少9億26百万円、受取手形及び売掛金の増加7億70百万円、たな卸資産の増加15億96百万円、有形固定資産の減少5億54百万円、投資その他の資産の減少9億12百万円であります。

有利子負債（リース債務除く）は、前連結会計年度末に比べ7億68百万円減少し、438億5百万円となりました。

主な純資産の変動は、剰余金の配当12億89百万円と四半期純利益29億97百万円により利益剰余金が17億9百万円増加したこと及び評価・換算差額等の2億66百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は54.8%、1株当たり純資産は1,112.35円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円減少し、69億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億81百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益44億68百万円、減価償却費22億89百万円等による収入が、たな卸資産の増加額14億7百万円、法人税等の支払額29億93百万円等の支出を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億14百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得に

よる支出17億78百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億19百万円の支出となりました。これは、短期借入金等による資金調達額の純減少額7億57百万円、配当金の支払額12億89百万円による支出等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想は修正しておりません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,970	7,896
受取手形及び売掛金	40,540	39,770
商品及び製品	17,127	16,788
原材料及び貯蔵品	15,227	13,971
繰延税金資産	1,340	897
その他	1,946	2,120
貸倒引当金	△131	△137
流動資産合計	83,021	81,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,658	30,734
機械装置及び運搬具（純額）	31,091	31,554
土地	15,623	15,512
建設仮勘定	885	1,053
その他（純額）	1,382	1,341
有形固定資産合計	79,642	80,196
無形固定資産	1,538	1,586
投資その他の資産		
投資有価証券	7,824	8,758
繰延税金資産	293	208
その他	2,401	2,470
貸倒引当金	△258	△264
投資その他の資産合計	10,260	11,172
固定資産合計	91,441	92,956
繰延資産	9	11
資産合計	174,473	174,275

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,349	16,541
短期借入金	13,874	14,528
1年内償還予定の社債	10,020	10,020
1年内返済予定の長期借入金	2,744	2,591
未払法人税等	1,553	3,287
賞与引当金	2,410	1,581
その他	6,681	6,712
流動負債合計	53,634	55,261
固定負債		
社債	80	80
長期借入金	17,086	17,353
繰延税金負債	887	822
退職給付引当金	1,550	1,499
役員退職慰労引当金	342	416
その他	163	173
固定負債合計	20,110	20,345
負債合計	73,744	75,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	70,646	68,937
自己株式	△1,745	△1,744
株主資本合計	100,434	98,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	968	1,196
繰延ヘッジ損益	△214	166
為替換算調整勘定	△5,569	△5,911
評価・換算差額等合計	△4,814	△4,548
少数株主持分	5,109	4,491
純資産合計	100,728	98,668
負債純資産合計	174,473	174,275

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	49,920	53,510
売上原価	39,505	41,844
売上総利益	10,415	11,665
販売費及び一般管理費	6,850	7,144
営業利益	3,564	4,520
営業外収益	185	319
営業外費用	386	270
経常利益	3,363	4,570
特別損失	147	102
税金等調整前四半期純利益	3,216	4,468
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,340
法人税等調整額	△167	△65
法人税等合計	969	1,274
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,193
少数株主利益	92	195
四半期純利益	2,153	2,997

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,216	4,468
減価償却費	2,194	2,289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	154	55
受取利息及び受取配当金	△78	△87
支払利息	245	182
売上債権の増減額 (△は増加)	△261	△630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,654	△1,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△314	△209
その他	420	551
小計	8,231	5,213
利息及び配当金の受取額	79	87
利息の支払額	△235	△125
法人税等の支払額	△2,574	△2,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,499	2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,369	△1,778
その他	△155	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,524	△1,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△707	△757
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入金の返済による支出	△366	△119
配当金の支払額	△773	△1,289
その他	△65	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,913	△1,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,337	△1,480
現金及び現金同等物の期首残高	4,722	7,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	554
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,060	6,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。